



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社  
コード番号 6655 URL <http://www.tovo-elec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松尾 昇光  
(氏名) 加藤 信  
配当支払開始予定日

TEL 0568-31-4191  
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,720	0.7	325	5.7	417	11.5	340	—
27年3月期	8,662	2.4	307	△1.8	374	4.8	29	△83.6

(注) 包括利益 28年3月期 259百万円 (44.7%) 27年3月期 179百万円 (△41.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.52	—	6.5	4.0	3.7
27年3月期	3.39	—	0.6	3.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,379	5,432	51.2	616.91
27年3月期	10,464	5,278	49.2	598.32

(参考) 自己資本 28年3月期 5,312百万円 27年3月期 5,153百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	765	△113	△202	1,269
27年3月期	285	△684	199	826

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	86	294.7	1.7
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	103	30.4	2.0
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		35.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,701	11.2	157	59.3	184	9.9	118	5.7	13.77
通期	9,623	10.4	383	17.9	444	6.3	290	△14.6	33.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	9,388,950 株	27年3月期	9,388,950 株
② 期末自己株式数	28年3月期	777,538 株	27年3月期	776,274 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,611,747 株	27年3月期	8,612,832 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,786	2.3	220	15.5	343	12.4	271	934.8
27年3月期	7,613	4.0	190	△21.5	305	△2.0	26	△84.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.58	—
27年3月期	3.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	9,300		4,855		52.2	563.81		
27年3月期	9,201		4,709		51.2	546.79		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,855百万円 27年3月期 4,709百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,131	12.1	109	45.4	157	1.4	102	△0.6	11.85
通期	8,373	7.6	250	13.7	347	1.1	225	△17.0	26.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 5
2. 企業集団の状況	P 6
3. 経営方針	P 9
(1) 会社の経営の基本方針	P 9
(2) 目標とする経営指標	P 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P 9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P10
5. 連結財務諸表	P11
(1) 連結貸借対照表	P11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P19
(継続企業の前提に関する注記)	P19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P19
(会計方針の変更)	P21
(追加情報)	P21
(連結貸借対照表関係)	P22
(連結損益計算書関係)	P22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P25
(セグメント情報等)	P26
(1株当たり情報)	P30
(重要な後発事象)	P30
6. 個別財務諸表	P31
(1) 貸借対照表	P31
(2) 損益計算書	P34
(3) 株主資本等変動計算書	P36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P38
(継続企業の前提に関する注記)	P38
(重要な会計方針)	P38
(会計方針の変更)	P40
(表示方法の変更)	P40
(追加情報)	P40
(貸借対照表関係)	P41
(損益計算書関係)	P41
(株主資本等変動計算書関係)	P42
(重要な後発事象)	P42
7. その他	P43

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復傾向が維持しました。その一方で、世界経済については、アメリカを中心とした先進国経済の回復など一部に強さが見られたものの、中国経済をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響を受け、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資は緩やかな増加をしましたが、受注環境の改善には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなどの新規事業分野への展開、在外子会社との業務連携による海外市場での拡販、また、市場開拓部門による新技術開発など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、特に搬送制御装置関連の売上が好調だったことにより、売上高は増収となりました。利益面では、売上増加に伴い営業利益、経常利益で増益、昨年の厚生年金基金解散に伴う引当金の減少などにより親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。売上高は8,720百万円(前連結会計年度比0.7%増)、営業利益は325百万円(前連結会計年度比5.7%増)、経常利益は417百万円(前連結会計年度比11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円)となりました。

なお、当連結会計年度の中国人民元およびタイバートの為替レートはそれぞれ、18.30円および3.34円と、前連結会計年度に比べ中国人民元は0.95円高、タイバートは0.30円高で推移いたしました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社)>

国内制御装置関連事業につきましては、機器部門ならびにエンジニアリング部門の売上高が伸長し、変圧器部門の売上高は減少となりました。それにより、売上高は7,429百万円(前連結会計年度比3.7%増)となり、売上原価の抑制などにより、セグメント利益は397百万円(前連結会計年度比15.1%増)となりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、安全装置関連の需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。
- ・空間光伝送装置分野は、自動車関連向けの需要が拡大したことなどにより増加いたしました。
- ・表示器分野は、自動車関連向け電気炉の需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,561百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・エレベータ関連、工作機械関連の需要が縮小したことなどにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,084百万円となりました。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・監視制御装置分野は、鉄道関連向け需要が縮小したことなどにより、減少いたしました。
- ・印刷制御装置分野は、商用印刷関連向け需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。
- ・配電盤分野は、モータコントロールセンタの需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。
- ・搬送制御装置分野は、物流関連向け需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,783百万円となりました。

#### <海外制御装置関連事業(南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.)>

海外制御装置関連事業につきましては、中国をはじめとするアジア市場でエレベータセンサの需要が縮小したことなどにより、売上高は699百万円(前連結会計年度比21.4%減)となりました。利益面につきましては、売上の減少や円建取引による為替リスク負担などにより、セグメント損失は20百万円(前連結会計年度はセグメント利益20百万円)となりました。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業につきましては、自社製品の需要が拡大した一方、自動車関連部品材料の需要が縮小したことなどにより、売上高は592百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、セグメント利益は22百万円（前連結会計年度比45.7%減）となりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は154百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

< 国内制御装置関連事業 >

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

新技術開発テーマには、民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は131百万円となりました。

a 研究

- ・搬送トラック店着管理システムの研究
- ・高周波変圧器の研究
- ・非破壊試験装置の研究

b 開発製品

- ・多機能リモコンの開発
- ・マルチビームセンサの製品改良
- ・PDU盤変圧器の製品改良
- ・モールド変圧器の製品改良
- ・IEC規格対応モータコントロールセンタの製品改良
- ・次世代高速光I/F基盤の製品改良

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は22百万円となりました。

a 研究

- ・カーボンナノファイラナノコンポジットによる軽量・高強度複合材料の開発
- ・CFRP（カーボン繊維強化プラスチック）廃材を自動車射出成形材料（炭素繊維強化ポリアミド樹脂）として再生するリサイクル技術の開発

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復は持続することが期待されますが、中国経済をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響を受け、海外景気の下振れが予想されます。また、金融資本市場の変動影響や平成28年熊本地震の経済に与える影響など、先行きは不透明な状況で推移することが予想されます。

こうした状況下で当社グループといたしましては、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図ってまいります。海外市場では、中国、タイ王国の在外子会社を拠点とし、中国や東南アジアなどの市場への拡販により事業拡大に努めてまいります。また、資本効率の向上や適正利益の確保により企業価値を高め、事業基盤の強化に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産に関する分析

## (イ) 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、10,379百万円となりました。

流動資産は、118百万円増加の6,772百万円となりました。これは主に、在庫削減活動によるたな卸資産の減少132百万円、受取手形及び売掛金の減少126百万円となった一方、現金及び預金が368百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、203百万円減少の3,606百万円となりました。これは主に、有形固定資産が147百万円減少したことなどによるものであります。

## (ロ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少の4,946百万円となりました。

流動負債は、120百万円減少の3,277百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少115百万円などによるものであります。

固定負債は、118百万円減少の1,668百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加145百万円となった一方、厚生年金基金解散損失引当金の減少227百万円などによるものであります。

## (ハ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、5,432百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が54百万円減少した一方で、利益剰余金が236百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円増加（53.7%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は765百万円（前連結会計年度は、285百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少120百万円や売上債権の減少109百万円により増加し、法人税等の支払額116百万円により減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、113百万円（前連結会計年度は、684百万円の使用）となりました。これは主に、生産設備の更新等による有形固定資産の取得による支出165百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、202百万円（前連結会計年度は、199百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額103百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	49.8	51.6	49.2	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	26.2	23.0	26.0	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	39.0	3.6	4.0	7.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	20.9	17.0	10.3	31.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

創業70周年を迎えたことを機に、より一層の株主様への利益還元重視の姿勢を明確にするとともに株主層の拡大を図るため、当連結会計年度における配当金は、中間配当として1株あたり6円、期末配当は、1株あたり6円を予定しており、年間12円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間12円（中間6円、期末6円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の展開上リスクとなる可能性として、主として下記の要因を認識しており、それらの発生回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、下記の内容は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ① 市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の見直しなど諸施策に取り組み、安定した収益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増えています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 製品やサービスの品質について

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う可能性があります。また、当社グループの製品やサービス品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 海外生産における影響について

当社グループは、中国およびタイ王国に連結子会社を有し、為替変動・現地国の政治、経済情勢などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ BCMへの取り組みについて

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでおりますが、想定以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

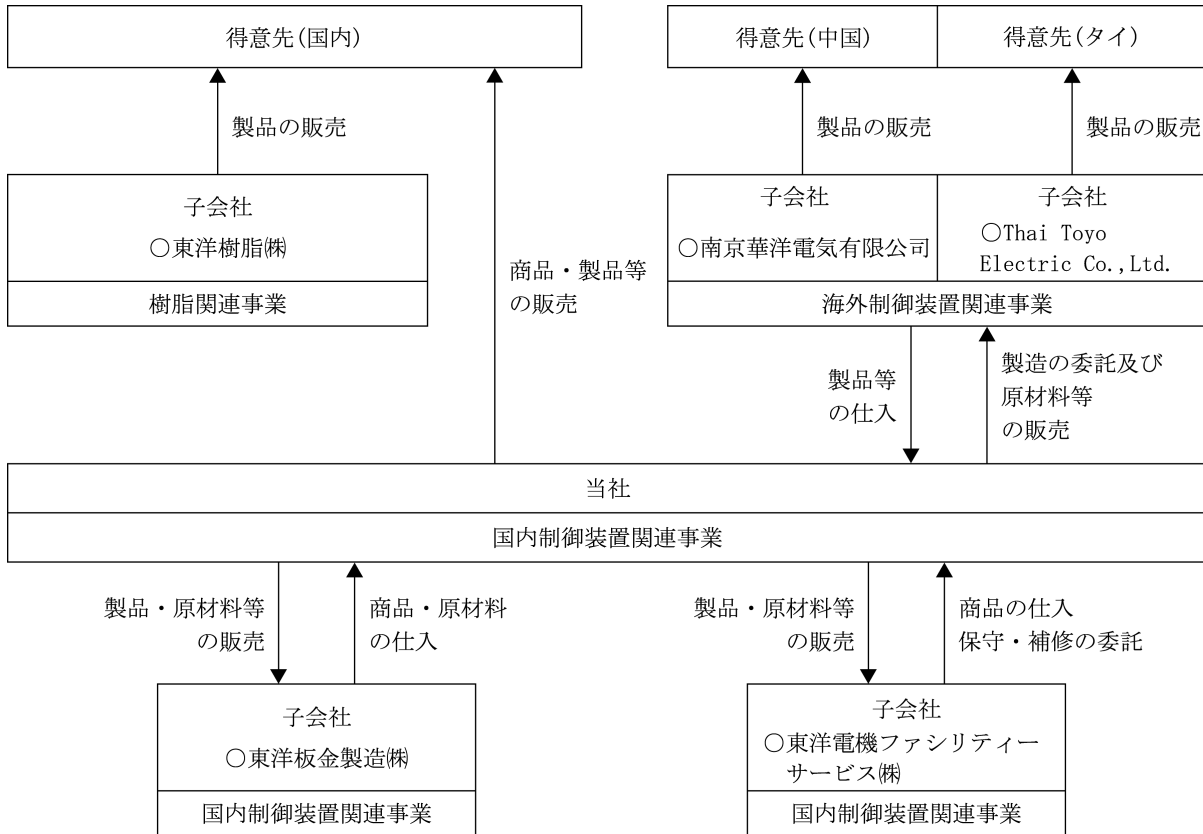
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、東洋板金製造株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社2社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

国内制御装置関連事業	……………	<p>当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。</p> <p>子会社 東洋板金製造(株)は、当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。</p> <p>子会社 東洋電機ファシリティサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。</p>
海外制御装置関連事業	……………	<p>海外子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤やエレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料の販売・仕入れを行っております。</p> <p>海外子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd. は、エレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入れを行っております。</p>
樹脂関連事業	……………	<p>子会社 東洋樹脂(株)が再生・機能性樹脂ペレットの製造・販売を行っております。</p>



企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※ ○印は連結子会社

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

連結子会社

名称	項目	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容			摘 要
						役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃 貸	
(国内子会社)									
東洋樹脂㈱		愛知県 小牧市	196,000 千円	再生・機能性樹脂ペ レットの製造・販売	直接 100%	2名	—	土地・建物の 賃貸	(注) 1, 2
東洋板金製造㈱		愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 の板金加工・ 組立・販売	直接 100%	2名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物 の賃貸	(注) 2
東洋電機 ファシリティ サービス㈱		愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	直接 100%	3名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物 の賃貸	(注) 2
(在外子会社)									
南京華洋電気 有限公司		中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	直接 81.6%	6名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1, 2
Thai Toyo Electric Co.,Ltd.		タイ王国 チョンブリ 県	102,000 千バーツ	センサ等の製造・販売	直接 99.9%	4名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1, 2

(注) 1. 特定子会社です。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念ならびに行動指針を経営の基本方針とし、F A 業界向け制御機器メーカーとして、これまで蓄積してきた総合エレクトロニクス技術を活用し、常に新しい技術・商品・システム・サービス・信頼を幅広く提供しております。

##### 【経営理念】

当社グループは、高い企業倫理に基づき、人間性を尊重し、時代の変化に適切に対応しながら、共存共栄のもとに豊かな社会づくりに貢献する。

##### 【行動指針】

- ・会社が、常に社会的存在であることを自覚し、継続的かつ適正な利益の創出をもって、事業の健全な存続と成長をめざす。
- ・法令と社会規範を遵守し、正々堂々、公正で自由な事業活動に邁進する。
- ・個性と自主性を重視し、働き甲斐ある職場づくりをめざす。
- ・広く社会との融和を図り、企業情報を公正かつ適切に公開する。
- ・環境に配慮した事業革新に挑み、地球規模の環境保全に努める。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、適切な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としています。

この目標を達成するために、総資本回転率や売上高原価率、売上高経常利益率、総資産利益率の向上を推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復は持続することが期待されますが、中国経済をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響を受け、海外景気の下振れが予想されます。また、金融資本市場の変動影響や平成28年熊本地震の経済に与える影響など、先行きは不透明な状況で推移することが予想されます。

こうした状況下で当社グループといたしましては、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図ってまいります。海外市場では、中国、タイ王国の在外子会社を拠点とし、中国や東南アジアなどの市場への拡販により事業拡大に努めてまいります。また、資本効率の向上や適正利益の確保により企業価値を高め、事業基盤の強化に努めてまいります。

##### ①国内成長産業への拡販と海外市場への展開

国内成長市場への新規・深耕開拓、新製品の投入を展開し、また海外市場では、在外子会社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）との業務連携を強化し売上拡大を目指してまいります。

##### ②収益性の追求

既存製品の製品改良、原価率の低減、生産リードタイム短縮などの業務効率化を推進し、新製品の開発から市場投入までの迅速化・効率化に努めてまいります。

##### ③技術レベルの向上

国内成長市場、新規事業分野への展開において、従来技術の強化、新技術ノウハウの蓄積に努め、全社的な技術レベルの向上を図ってまいります。

##### ④人財の育成と環境改善

技術の継承、グローバル化への対応など将来を担う人材育成を推進し、「明るく、活力に満ちた、働き甲斐ある職場づくり」に取り組んでまいります。

内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。

##### ⑤その他の取り組み

震災等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に引き続き取り組

んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,628,274	1,996,935
受取手形及び売掛金	3,752,239	3,626,015
商品及び製品	255,953	174,228
仕掛品	542,606	552,808
原材料及び貯蔵品	326,884	265,528
繰延税金資産	99,090	107,163
その他	49,448	50,217
貸倒引当金	△407	△410
流動資産合計	6,654,091	6,772,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 3,012,961	※ 3,005,012
減価償却累計額	△1,930,448	△2,012,126
建物及び構築物(純額)	1,082,512	992,886
機械装置及び運搬具	1,492,435	1,506,115
減価償却累計額	△1,265,503	△1,305,134
機械装置及び運搬具(純額)	226,931	200,980
土地	1,214,520	1,205,847
建設仮勘定	16,980	4,063
その他	689,613	696,489
減価償却累計額	△546,087	△563,732
その他(純額)	143,526	132,756
有形固定資産合計	2,684,471	2,536,533
無形固定資産		
土地使用権	※ 244,927	※ 226,957
その他	37,180	39,963
無形固定資産合計	282,108	266,921
投資その他の資産		
投資有価証券	405,080	369,513
繰延税金資産	232,724	214,534
その他	211,207	219,574
貸倒引当金	△4,839	△300
投資その他の資産合計	844,172	803,322
固定資産合計	3,810,752	3,606,777
資産合計	10,464,844	10,379,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,714	1,185,814
短期借入金	1,398,791	1,342,662
未払法人税等	72,937	116,452
未払消費税等	46,353	100,814
賞与引当金	193,188	195,928
製品補償引当金	15,000	45,000
その他	370,631	291,303
流動負債合計	3,398,616	3,277,975
固定負債		
長期借入金	662,464	631,396
長期末払金	※ 78,145	※ 72,149
繰延税金負債	4,962	4,679
役員退職慰労引当金	193,262	207,286
厚生年金基金解散損失引当金	227,088	—
退職給付に係る負債	511,129	656,228
資産除去債務	58,455	59,209
その他	51,881	37,956
固定負債合計	1,787,389	1,668,906
負債合計	5,186,005	4,946,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,135,952	3,372,936
自己株式	△177,790	△178,189
株主資本合計	4,852,652	5,089,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,127	72,818
為替換算調整勘定	205,392	150,400
その他の包括利益累計額合計	300,520	223,218
非支配株主持分	125,665	119,924
純資産合計	5,278,838	5,432,381
負債純資産合計	10,464,844	10,379,263

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,662,048	8,720,872
売上原価	※1 6,207,352	※1 6,182,433
売上総利益	2,454,696	2,538,439
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	132,838	131,893
給料手当及び賞与	683,208	709,524
賞与引当金繰入額	76,556	78,826
退職給付費用	40,532	36,801
役員退職慰労引当金繰入額	28,736	15,803
製品補償引当金繰入額	12,241	30,000
福利厚生費	204,643	221,656
旅費及び交通費	87,204	97,831
減価償却費	64,439	65,995
賃借料	57,320	55,514
技術研究費	※2 121,059	※2 154,180
その他	638,178	615,155
販売費及び一般管理費合計	2,146,959	2,213,184
営業利益	307,737	325,255
営業外収益		
受取利息	4,447	1,858
受取配当金	15,970	19,177
受取賃貸料	22,724	23,446
助成金収入	25,925	62,498
為替差益	9,892	626
雑収入	32,414	26,188
営業外収益合計	111,375	133,795
営業外費用		
支払利息	27,623	24,003
不動産賃貸原価	16,275	14,987
雑損失	417	2,138
営業外費用合計	44,316	41,129
経常利益	374,796	417,921
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	96,613
固定資産売却益	※3 44	※3 2,578
特別利益合計	44	99,191
特別損失		
固定資産除却損	※4 62,201	※4 1,941
ゴルフ会員権評価損	—	4,670
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	227,088	—
特別損失合計	289,289	6,612
税金等調整前当期純利益	85,550	510,500
法人税、住民税及び事業税	91,825	145,055
法人税等調整額	△36,659	22,865
法人税等合計	55,166	167,921
当期純利益	30,383	342,579
非支配株主に帰属する当期純利益	1,154	2,249
親会社株主に帰属する当期純利益	29,229	340,330



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	30,383	342,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,218	△22,309
為替換算調整勘定	105,650	△60,895
その他の包括利益合計	148,868	△83,205
包括利益	179,252	259,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,714	263,027
非支配株主に係る包括利益	12,538	△3,654

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,175,626	△177,639	4,892,477
当期変動額					
剰余金の配当			△68,903		△68,903
親会社株主に帰属する当期純利益			29,229		29,229
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△39,673	△150	△39,824
当期末残高	1,037,085	857,405	3,135,952	△177,790	4,852,652

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,909	111,126	163,036	115,475	5,170,989
当期変動額					
剰余金の配当					△68,903
親会社株主に帰属する当期純利益					29,229
自己株式の取得					△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,218	94,266	137,484	10,189	147,674
当期変動額合計	43,218	94,266	137,484	10,189	107,849
当期末残高	95,127	205,392	300,520	125,665	5,278,838

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,135,952	△177,790	4,852,652
当期変動額					
剰余金の配当			△103,345		△103,345
親会社株主に帰属する当期純利益			340,330		340,330
自己株式の取得				△399	△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	236,984	△399	236,585
当期末残高	1,037,085	857,405	3,372,936	△178,189	5,089,238

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,127	205,392	300,520	125,665	5,278,838
当期変動額					
剰余金の配当					△103,345
親会社株主に帰属する当期純利益					340,330
自己株式の取得					△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,309	△54,992	△77,302	△5,740	△83,043
当期変動額合計	△22,309	△54,992	△77,302	△5,740	153,542
当期末残高	72,818	150,400	223,218	119,924	5,432,381

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	85,550	510,500
減価償却費	217,951	232,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,566	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,852	2,739
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	829	30,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,766	14,024
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	△96,613
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	227,088	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,878	14,693
受取利息及び受取配当金	△20,417	△21,035
支払利息	27,623	24,003
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44	△2,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,456	109,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,868	120,304
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,200	△6,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,943	△96,417
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,178	54,460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	45,148	1,786
その他	28,075	△7,056
小計	457,026	884,197
利息及び配当金の受取額	20,610	21,232
利息の支払額	△25,110	△23,771
法人税等の支払額	△167,519	△116,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,007	765,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△152,145	△94,440
定期預金の払戻による収入	149,800	161,335
投資有価証券の取得による支出	△1,429	△601
有形固定資産の取得による支出	△629,891	△165,432
有形固定資産の売却による収入	814	11,642
無形固定資産の取得による支出	△17,493	△16,955
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,925	△7,605
その他	△31,860	△1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,131	△113,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,000	△186,600
長期借入れによる収入	630,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△375,179	△296,797
配当金の支払額	△68,828	△103,267
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,348
自己株式の取得による支出	△150	△399
その他	△12,894	△13,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,947	△202,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,646	△5,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,529	443,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,866	826,336
現金及び現金同等物の期末残高	※ 826,336	※ 1,269,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、2社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2～38年

機械装置 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 在外連結子会社

定額法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 土地使用权
      - 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
    - ソフトウェア
      - 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - ③ リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
  - ④ 長期前払費用
    - 定額法によっております。
    - なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金
      - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金
      - 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
    - ③ 製品補償引当金
      - 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
    - ④ 役員退職慰労引当金
      - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
    - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
    - なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
  - (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
    - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
  - (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
    - ① 退職給付に係る負債
      - 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (追加情報)
- 当連結会計年度末において、当社及び国内連結子会社3社が加入する複数事業主制度の「全国システムハウス業厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成28年3月29日付で解散申請を認可する旨通知を受け、同日、解散となりました。これに伴い、前連結会計年度末に計上しておりました「厚生年金基金解散損失引当金」を取り崩し、当連結会計年度において「厚生年金基金解散損失引当金戻入額」（特別利益）として96,613千円を計上しております。
- ② 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から平成28年4月1日以後平成30年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては30.7%、平成30年4月1日以降に解消が見込まれるものについては30.5%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は15,139千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,686千円、法人税等調整額は16,825千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※ 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,282千円	2,486千円
土地使用权	85,853 "	79,554 "
計	90,136千円	82,041千円

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期未払金	37,929千円	33,918千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	△24,662千円	△7,141千円

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	121,059千円	154,180千円

## ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,576千円
その他(工具、器具及び備品)	44 "	1 "
計	44千円	2,578千円

## ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	60,933千円	一千円
機械装置及び運搬具	918 "	1,859 "
その他(工具、器具及び備品)	348 "	81 "
計	62,201千円	1,941千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	775,724	550	—	776,274

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	550株
-----------------	------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,452	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	34,450	4	平成26年9月30日	平成26年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,676	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	776,274	1,264	—	777,538

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,264株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,676	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	51,669	6	平成27年9月30日	平成27年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,668	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,628,274千円	1,996,935千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△801,938 "	△727,024 "
現金及び現金同等物	826,336千円	1,269,910千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂(株)において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしておりません。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,165,761	889,820	606,466	8,662,048	—	8,662,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448,115	762,158	—	1,210,273	△1,210,273	—
計	7,613,876	1,651,979	606,466	9,872,322	△1,210,273	8,662,048
セグメント利益	345,186	20,293	41,676	407,156	△32,360	374,796
セグメント資産	9,566,203	1,439,304	662,774	11,668,282	△1,203,437	10,464,844
その他の項目						
減価償却費	146,841	32,770	38,339	217,951	—	217,951
受取利息	887	4,059	36	4,984	△537	4,447
支払利息	20,872	4,436	2,166	27,475	147	27,623
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	578,114	31,152	49,138	658,404	—	658,404

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△32,360千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,203,437千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) その他の項目の受取利息の調整額△537千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) その他の項目の支払利息の調整額147千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,429,006	699,340	592,525	8,720,872	—	8,720,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	356,392	858,465	—	1,214,857	△1,214,857	—
計	7,785,398	1,557,805	592,525	9,935,730	△1,214,857	8,720,872
セグメント利益又は損失 (△)	397,280	△20,019	22,636	399,896	18,024	417,921
セグメント資産	9,672,951	1,193,045	624,898	11,490,895	△1,111,631	10,379,263
その他の項目						
減価償却費	155,995	35,004	41,258	232,258	—	232,258
受取利息	568	1,510	36	2,115	△257	1,858
支払利息	20,086	3,092	1,676	24,855	△852	24,003
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	70,651	22,557	26,290	119,498	△150	119,348

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額18,024千円は、セグメント間の取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 △1,111,631千円は、セグメント間の取引消去であります。
  - (3) その他の項目の受取利息の調整額 △257千円は、セグメント間の取引消去であります。
  - (4) その他の項目の支払利息の調整額 △852千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,861,289	2,962,262	2,232,029	606,466	8,662,048

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,537,710	1,094,412	29,925	8,662,048

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,308,443	376,027	2,684,471

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	3,093,154	2,951,112	2,084,080	592,525	8,720,872

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,842,357	852,046	26,469	8,720,872

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,207,038	329,495	2,536,533

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	598円32銭	616円91銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,278,838	5,432,381
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,153,173	5,312,456
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	125,665	119,924
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	776	777
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,612	8,611

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	3円39銭	39円52銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	29,229	340,330
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	29,229	340,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,612	8,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,064,222	1,349,123
受取手形	1,218,424	1,203,556
売掛金	※ 2,241,837	※ 2,287,577
商品及び製品	215,420	148,790
仕掛品	444,152	478,606
原材料及び貯蔵品	160,215	151,968
前払費用	13,649	16,967
繰延税金資産	88,850	97,251
未収入金	※ 118,337	※ 58,667
その他	14,000	7,095
貸倒引当金	△432	△430
流動資産合計	5,578,676	5,799,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,134,965	2,134,965
減価償却累計額	△1,405,018	△1,457,969
建物(純額)	729,947	676,996
構築物	180,747	181,887
減価償却累計額	△125,380	△135,074
構築物(純額)	55,367	46,812
機械及び装置	457,856	462,218
減価償却累計額	△353,896	△383,558
機械及び装置(純額)	103,960	78,660
車両運搬具	6,750	6,750
減価償却累計額	△6,749	△6,749
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	454,496	465,499
減価償却累計額	△407,718	△408,317
工具、器具及び備品(純額)	46,777	57,181
土地	915,666	915,666
リース資産	17,868	17,868
減価償却累計額	△5,044	△8,617
リース資産(純額)	12,824	9,250
建設仮勘定	—	4,063
有形固定資産合計	1,864,542	1,788,630
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウェア	29,436	30,212
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	34,443	35,220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	405,080	369,513
関係会社株式	610,933	610,933
出資金	13,586	13,621
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,547	—
関係会社長期貸付金	7,000	—
破産更生債権等	291	—
長期前払費用	66,108	76,538
繰延税金資産	232,724	214,534
保険積立金	101,400	102,854
その他	11,145	13,322
貸倒引当金	△4,839	△300
投資その他の資産合計	1,724,099	1,677,139
固定資産合計	3,623,086	3,500,989
資産合計	9,201,762	9,300,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	859,073	813,064
買掛金	* 391,121	* 369,886
短期借入金	983,500	833,500
1年内返済予定の長期借入金	241,340	381,522
リース債務	3,704	3,814
未払金	151,431	112,204
未払費用	99,204	94,711
未払法人税等	55,831	101,643
未払消費税等	25,850	88,339
前受金	12,968	16,271
預り金	12,442	11,609
賞与引当金	160,992	166,736
製品補償引当金	15,000	45,000
設備関係支払手形	17,450	2,168
流動負債合計	3,029,910	3,040,471
固定負債		
長期借入金	603,424	598,396
リース債務	9,900	5,976
退職給付引当金	429,668	551,893
役員退職慰労引当金	182,245	195,675
厚生年金基金解散損失引当金	185,531	—
資産除去債務	51,759	52,513
固定負債合計	1,462,529	1,404,455
負債合計	4,492,440	4,444,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	139	139
資本剰余金合計	857,405	857,405
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	954,873	1,123,499
利益剰余金合計	2,897,494	3,066,120
自己株式	△177,790	△178,189
株主資本合計	4,614,195	4,782,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,127	72,818
評価・換算差額等合計	95,127	72,818
純資産合計	4,709,322	4,855,240
負債純資産合計	9,201,762	9,300,166

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,109,573	7,359,478
商品売上高	504,302	426,588
売上高合計	7,613,876	7,786,066
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	134,116	157,410
当期製品製造原価	※3 5,265,690	※3 5,346,795
当期商品仕入高	※3 504,302	※3 426,588
合計	5,904,110	5,930,794
製品期末たな卸高	157,410	91,032
売上原価合計	※1 5,746,699	※1 5,839,761
売上総利益	1,867,176	1,946,305
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	97,935	103,768
広告宣伝費	12,605	11,995
見積作業費	※5 142,162	※5 134,680
役員報酬	134,000	147,300
給料手当及び賞与	508,044	525,598
役員賞与	13,000	15,900
賞与引当金繰入額	65,931	68,844
退職給付費用	35,865	30,773
福利厚生費	110,912	125,544
旅費及び交通費	78,531	87,060
通信費	24,824	24,668
減価償却費	44,129	43,747
賃借料	36,063	35,700
技術研究費	※2 111,291	※2 131,726
支払手数料	53,826	38,417
貸倒引当金繰入額	6	—
製品補償引当金繰入額	12,241	30,000
その他	194,851	170,025
販売費及び一般管理費合計	1,676,223	1,725,753
営業利益	190,953	220,552
<b>営業外収益</b>		
受取利息	865	540
受取配当金	26,338	28,405
受取賃貸料	※3 33,679	※3 33,401
業務受託料	※3 31,371	※3 18,957
助成金収入	11,471	45,535
受取ロイヤリティー	25,215	21,825
雑収入	27,575	18,506
営業外収益合計	※3 156,517	※3 167,171
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,518	17,274
不動産賃貸原価	23,946	22,343
雑損失	149	4,435
営業外費用合計	41,613	44,053
経常利益	305,856	343,670



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	76,957
特別利益合計	—	76,957
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 62,156	※4 59
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	185,531	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,670
特別損失合計	247,687	4,730
税引前当期純利益	58,169	415,897
法人税、住民税及び事業税	59,250	121,106
法人税等調整額	△27,363	22,818
法人税等合計	31,887	143,925
当期純利益	26,281	271,971

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,037,085	857,265	139	857,405

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	259,271	1,683,350	997,495	2,940,116
当期変動額				
剰余金の配当			△68,903	△68,903
当期純利益			26,281	26,281
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△42,621	△42,621
当期末残高	259,271	1,683,350	954,873	2,897,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△177,639	4,656,967	51,909	51,909	4,708,876
当期変動額					
剰余金の配当		△68,903			△68,903
当期純利益		26,281			26,281
自己株式の取得	△150	△150			△150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			43,218	43,218	43,218
当期変動額合計	△150	△42,772	43,218	43,218	445
当期末残高	△177,790	4,614,195	95,127	95,127	4,709,322

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,037,085	857,265	139	857,405

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	259,271	1,683,350	954,873	2,897,494
当期変動額				
剰余金の配当			△103,345	△103,345
当期純利益			271,971	271,971
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	168,625	168,625
当期末残高	259,271	1,683,350	1,123,499	3,066,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△177,790	4,614,195	95,127	95,127	4,709,322
当期変動額					
剰余金の配当		△103,345			△103,345
当期純利益		271,971			271,971
自己株式の取得	△399	△399			△399
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△22,309	△22,309	△22,309
当期変動額合計	△399	168,226	△22,309	△22,309	145,917
当期末残高	△178,189	4,782,422	72,818	72,818	4,855,240

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

総平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

機械及び装置 4～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

## (4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当事業年度末において、当社が加入する複数事業主制度の「全国システムハウス業厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成28年3月29日付で解散申請を認可する旨通知を受け、同日、解散となりました。これに伴い、前事業年度末に計上しておりました「厚生年金基金解散損失引当金」を取り崩し、当事業年度において「厚生年金基金解散損失引当金戻入額」（特別利益）として76,957千円を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、従来、損益計算書上、「雑収入」(前事業年度11,471千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「助成金収入」(当事業年度45,535千円)として表示しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から平成28年4月1日以後平成30年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては30.7%、平成30年4月1日以降に解消が見込まれるものについては30.5%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は15,421千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,686千円、法人税等調整額は17,108千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	135,854千円	164,599千円
未収入金	114,870 "	57,080 "
買掛金	129,980 "	118,025 "

(損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	△24,713千円	△9,603千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	111,291千円	131,726千円

※3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	826,370千円	893,373千円
当期商品仕入高	504,302 "	426,588 "
受取賃貸料	22,619 "	22,291 "
業務受託料	31,371 "	18,957 "
その他の営業外収益	39,536 "	32,408 "

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	59,213千円	—千円
構築物	1,720 "	— "
機械及び装置	918 "	14 "
車両運搬具	0 "	— "
工具、器具及び備品	303 "	45 "
計	62,156千円	59千円

※5 見積作業費の内容

製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	775,724	550	—	776,274

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	550 株
-----------------	-------

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	776,274	1,264	—	777,538

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,264 株
-----------------	---------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



7. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補

取締役 鈴木 庸史 (現 経営企画本部 企画部部长)

(2) 就任予定日

平成28年6月22日

## 平成28年3月期 通期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

## 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復傾向が維持しました。その一方で、世界経済については、アメリカを中心とした先進国経済の回復など一部に強さが見られたものの、中国経済をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響を受け、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資は緩やかな増加をしましたが、受注環境の改善には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなどの新規事業分野への展開、在外子会社との業務連携による海外市場での拡販、また、市場開拓部門による新技術開発など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、特に搬送制御装置関連が好調だったことにより、売上高は増収となりました。利益面では、売上増加に伴い営業利益、経常利益で増益、昨年の厚生年金基金解散に伴う引当金の減少などにより親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。売上高は8,720百万円(前連結会計年度比0.7%増)、営業利益は325百万円(前連結会計年度比5.7%増)、経常利益は417百万円(前連結会計年度比11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円)となりました。

## ①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	8,225	8,459	8,662	8,720	58	0.7
営業利益	263	313	307	325	17	5.7
経常利益	328	357	374	417	43	11.5
親会社株主に 帰属する 当期純利益	228	175	29	340	311	-

## ②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	7,071	7,321	7,613	7,786	172	2.3
営業利益	143	243	190	220	29	15.5
経常利益	238	311	305	343	37	12.4
当期純利益	170	170	26	271	245	934.8

## ③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期		平成28年3月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	7,165	82.7%	7,429	85.2%	263	3.7%
エンジニアリング部門	2,549	29.4%	2,783	31.9%	233	9.2%
搬送制御分野	155	1.8%	411	4.7%	256	165.4%
印刷制御装置分野	604	7.0%	722	8.3%	117	19.4%
監視制御装置分野	1,095	12.6%	848	9.7%	△ 247	△ 22.6%
配電盤分野	694	8.0%	801	9.2%	107	15.5%
機器部門	2,384	27.5%	2,561	29.4%	177	7.4%
センサ分野	1,738	20.1%	1,793	20.6%	55	3.2%
空間光伝送装置分野	375	4.3%	444	5.1%	69	18.5%
表示器分野	270	3.1%	323	3.7%	52	19.4%
変圧器分野	2,232	25.8%	2,084	23.9%	△ 147	△ 6.6%
海外制御装置関連事業	889	10.3%	699	8.0%	△ 190	△ 21.4%
樹脂関連事業	606	7.0%	592	6.8%	△ 13	△ 2.3%
合計	8,662	100.0%	8,720	100.0%	58	0.7%

## 2. 財政状況

総資産の減少要因は、流動資産におけるたな卸資産の減少132百万円、固定資産における有形固定資産の減少147百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、利益剰余金が236百万円増加したことなどによるものであります。

### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比増減
総資産	10,464	10,379	△ 85
純資産	5,278	5,432	153
自己資本比率	49.2%	51.2%	-
1株当たりの純資産	598円32銭	616円91銭	-

### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比増減
総資産	9,201	9,300	98
純資産	4,709	4,855	145
自己資本比率	51.2%	52.2%	-
1株当たりの純資産	546円79銭	563円81銭	-

## 3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円増加(53.7%増)となりました。

営業活動の結果得られた資金は765百万円(前連結会計年度は、285百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少120百万円や売上債権の減少109百万円により増加し、法人税等の支払額116百万円により減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、113百万円(前連結会計年度は、684百万円の使用)となりました。これは主に、生産設備の更新等による有形固定資産の取得による支出165百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、202百万円(前連結会計年度は、199百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額103百万円などによるものであります。

### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期	平成28年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 684	△ 113
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	△ 202
現金及び現金同等物の期末残高	826	1,269

### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期	平成28年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	246	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572	△ 92
財務活動によるキャッシュ・フロー	184	△ 122
現金及び現金同等物の期末残高	449	753

#### 4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

創業70周年を迎えたことを機に、より一層の株主様への利益還元重視の姿勢を明確にするとともに株主層の拡大を図るため、当連結会計年度における配当金は、中間配当として1株あたり6円、期末配当は、1株あたり6円を予定しており、年間12円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間12円(中間6円、期末6円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

#### 5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に老朽化等に伴う生産設備の更新を実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、業況を勘案しつつ生産設備の更新や新基幹システム構築を計画しております。

##### ①連結 (単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)
設備投資	658	117	206
減価償却額	217	232	161

##### ②個別 (単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)
設備投資	575	63	155
減価償却額	125	139	137

#### 6. 研究開発状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組み、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

##### ①連結 (単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	177	180	201

##### ②個別 (単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	167	158	190

## 7. 次期の業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復は持続することが期待されますが、中国経済をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響を受け、海外景気の下振れが予想されます。また、金融資本市場の変動影響や平成28年熊本地震の経済に与える影響など、先行きは不透明な状況で推移することが予想されます。

こうした状況下で当社グループといたしましては、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図ってまいります。海外市場では、中国、タイ王国の在外子会社を拠点とし、中国や東南アジアなどの市場への拡販により事業拡大に努めてまいります。また、資本効率の向上や適正利益の確保により企業価値を高め、事業基盤の強化に努めてまいります。

以上の諸施策により、平成28年3月期の通期連結業績は、連結売上高9,623百万円(前連結会計年度比10.4%増)、連結営業利益383百万円(前連結会計年度比17.9%増)、連結経常利益444百万円(前連結会計年度比6.3%増)、連結当期純利益290百万円(前連結会計年度比14.6%減)となる見込みです。

セグメント別の業績予想は以下の通りであります。

### <国内制御装置関連事業>

#### (1) 機器部門

センサ分野では、無線監視システム向けの需要が増加することなどにより、売上高の増加を見込んでおります。空間光伝送装置分野では、防犯用の需要が増加することなどにより、売上高の増加を見込んでおります。表示器分野では、エスカレータ向け表示器の需要が増加することなどにより、売上高の増加を見込んでおります。以上の結果、当部門の売上高は2,741百万円(前連結会計年度比7.1%増)を見込んでおります。

#### (2) 変圧器部門

変圧器部門は、省エネルギー・新エネルギーの環境市場やデータセンタ市場の成長などにより、売上高は2,398百万円(前連結会計年度比15.1%増)を見込んでおります。

#### (3) エンジニアリング部門

監視制御装置分野では、産業機器向けの需要が増加することなどにより、売上高の増加を見込んでおります。印刷制御装置分野では、商用印刷関連向け需要が増加することなどにより、売上高の増加を見込んでおります。配電盤分野は、モータコントロールセンタの需要が増加することなどにより、売上高の増加を見込んでおります。搬送制御装置分野は、物流関連市場の需要が一巡することなどにより、売上高の減少を見込んでおります。以上の結果、当部門の売上高は2,925百万円(前連結会計年度比5.1%増)を見込んでおります。国内制御装置関連事業の売上高は8,066百万円(前連結会計年度比8.6%増)を見込んでおります。

### <海外制御装置関連事業>

海外制御装置関連事業は、中国・タイの現地日系企業ならびに現地企業からの需要が増加することなどにより、売上高は922百万円(前連結会計年度比31.8%増)を見込んでおります。

### <樹脂関連事業>

樹脂関連事業は、自動車関連業界向けの需要増加などにより、売上高は635百万円(前連結会計年度比7.2%増)を見込んでおります。

## ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	通 期	うち 中間期	対前年比増減額 (通期ベース)	対前年比増減率 (通期ベース)
売 上 高	9,623	4,701	+ 902	+ 10.4%
営 業 利 益	383	157	+ 58	+ 17.9%
経 常 利 益	444	184	+ 26	+ 6.3%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	290	118	△ 49	△ 14.6%

## ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	通 期	うち 中間期	対前年比増減額 (通期ベース)	対前年比増減率 (通期ベース)
売 上 高	8,373	4,131	+ 587	+ 7.5%
営 業 利 益	250	109	+ 30	+ 13.7%
経 常 利 益	347	157	+ 3	+ 1.1%
当 期 純 利 益	225	102	△ 46	△ 17.0%

## ③通期予想セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期		平成29年3月期予想		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	7,429	85.2%	8,066	83.8%	+ 637	+ 8.6%
エンジニアリング部門	2,783	31.9%	2,925	30.4%	+ 142	+ 5.1%
搬送制御分野	411	4.7%	219	2.3%	△ 191	△ 46.6%
印刷制御装置分野	722	8.3%	767	8.0%	+ 44	+ 6.2%
監視制御装置分野	848	9.7%	1,048	10.9%	+ 200	+ 23.6%
配電盤分野	801	9.2%	890	9.2%	+ 88	+ 11.1%
機器部門	2,561	29.4%	2,741	28.5%	+ 180	+ 7.1%
センサ分野	1,793	20.6%	1,866	19.4%	+ 72	+ 4.1%
空間光伝送装置分野	444	5.1%	493	5.1%	+ 48	+ 10.9%
表示器分野	323	3.7%	382	4.0%	+ 59	+ 18.3%
変圧器分野	2,084	23.9%	2,398	24.9%	+ 314	+ 15.1%
海外制御装置関連事業	699	8.0%	922	9.6%	+ 222	+ 31.8%
樹脂関連事業	592	6.8%	635	6.6%	+ 42	+ 7.2%
合計	8,720	100.0%	9,623	100.0%	+ 902	+ 10.4%

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上